

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第65期 第1四半期 累計(会計)期間	第66期 第1四半期 累計(会計)期間	第65期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	6,632,621	6,923,433	37,150,825
経常利益又は経常損失()	(千円)	492,458	542,334	32,627
四半期(当期)純損失()	(千円)	313,646	352,640	59,005
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	6,044,835	5,737,200	6,208,355
総資産額	(千円)	22,897,064	23,834,919	23,837,482
1株当たり純資産額	(円)	709.71	673.74	729.01
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	36.82	41.41	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	26.40	24.07	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	599,153	747,696	54,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,304	290,007	103,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	958,337	656,528	102,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,910,262	1,902,633	1,703,793
従業員数	(名)	1,089	1,071	1,085

- (注) 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第65期第1四半期累計(会計)期間、第65期、第66期第1四半期累計(会計)期間については1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4．持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5．従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,071
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
通信機器	通信機器設備	4,087,323	116.9	7,369,114	111.0
	販売手数料	8,106	112.7	88	
	小 計	4,095,430	116.9	7,369,202	111.0
電子機器	電算機	1,841,404	103.0	3,295,032	164.8
	システムソフト開発	374,759	98.4	1,043,891	107.1
	販売手数料	5,259	72.4		
	小 計	2,221,422	102.1	4,338,924	145.9
OA機器	OA機器	894,973	141.6	585,940	96.8
	サプライ用品	152,691	114.6	5,710	81.2
	小 計	1,047,665	136.9	591,651	96.6
保 守	通信機器設備保守	356,757	98.1		
	電算機・OA機器設備保守	1,379,710	104.5	8,630	256.2
	小 計	1,736,467	103.1	8,630	256.2
合 計		9,100,986	112.0	12,308,409	120.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
通 信 機 器	通信機器設備	2,776,134	102.7
	販売手数料	8,033	111.7
	小 計	2,784,168	102.7
電 子 機 器	電算機	960,998	75.3
	システムソフト開発	236,178	84.7
	販売手数料	5,658	77.9
	小 計	1,202,835	77.0
O A 機 器	O A 機器	1,052,633	194.0
	サプライ用品	154,239	114.5
	小 計	1,206,872	178.2
保 守	通信機器設備保守	356,757	98.1
	電算機・O A 機器設備保守	1,372,799	104.2
	小 計	1,729,556	102.8
合 計		6,923,433	104.4

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が見られたものの、急速な円高による輸出環境の悪化や失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間の業績につきまして、主たる事業基盤でありますネットワークにおいては、前年同四半期に比べ金融、流通業向けIPテレフォニーシステム等の設備更新や自治体への拡販として全国瞬時警報システム(J-ALERT)などが順調に推移いたしました。ソリューションにおいては自動車販売店・部品販売店向けビジネスや運輸業向けシステム開発などが順調に推移したものの、中堅・中小企業を中心とした設備投資の先送りなどの影響により、売上高は低調に推移いたしました。

一方、OA機器においては、パソコンのロット販売などが大幅に伸長したことから売上高が拡大いたしました。サポートサービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販につとめ順調に売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,100百万円(前年同四半期比112.0%)、売上高6,923百万円(前年同四半期比104.4%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失541百万円(前年同四半期営業損失484百万円)、経常損失542百万円(前年同四半期経常損失492百万円)、四半期純損失は352百万円(前年同四半期純損失313百万円)となりました。

当第1四半期会計期間の部門別売上高は、通信機器部門2,784百万円(前年同四半期比102.7%)、電子機器部門1,202百万円(前年同四半期比77.0%)、OA機器部門1,206百万円(前年同四半期比178.2%)、保守部門1,729百万円(前年同四半期比102.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、23,834百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円の減少となりました。

負債につきましては、18,097百万円となり、前事業年度末に比べ468百万円の増加となりました。負債の主な増加理由は、賞与引当金が減少する一方、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、5,737百万円となり、前事業年度末に比べ471百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ198百万円増加し、1,902百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、前年同四半期に比べ148百万円増加し747百万円となりました。主な要因は、当第1四半期の税引前四半期純損失が558百万円であったことと、たな卸資産および売上債権の増減などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、前年同四半期に比べ594百万円増加し290百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で得た資金は、前年同四半期に比べ301百万円減少し656百万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,383,000	8,383	同上
単元未満株式	普通株式 133,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,383	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	185,000		185,000	2.12
計		185,000		185,000	2.12

(注)当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、185,715株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	315	333	355
最低(円)	270	295	320

(注)株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,633	1,703,793
受取手形及び売掛金	2 5,903,091	7,340,195
有価証券	99,910	399,911
商品	204,823	215,044
仕掛品	3,616,784	1,919,607
繰延税金資産	840,491	621,413
その他	445,748	737,771
貸倒引当金	61,334	68,732
流動資産合計	12,952,149	12,869,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,378,891	1,372,824
減価償却累計額	825,362	816,790
建物及び構築物(純額)	553,529	556,033
土地	218,410	218,410
その他	1,437,962	1,371,743
減価償却累計額	490,923	471,756
その他(純額)	947,039	899,987
有形固定資産合計	1,718,979	1,674,431
無形固定資産		
ソフトウェア	53,001	38,824
その他	22,131	36,143
無形固定資産合計	75,133	74,968
投資その他の資産		
投資有価証券	5,049,457	5,218,345
リース投資資産	589,018	586,843
差入保証金	468,576	480,870
繰延税金資産	2,945,737	2,899,100
その他	68,021	63,213
貸倒引当金	32,153	29,295
投資その他の資産合計	9,088,658	9,219,077
固定資産合計	10,882,770	10,968,477
資産合計	23,834,919	23,837,482

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,160,901	7,065,161
短期借入金	700,000	-
未払法人税等	4,932	51,712
前受金	522,025	534,609
賞与引当金	367,267	861,756
受注損失引当金	-	1,870
その他	1,621,265	1,325,235
流動負債合計	10,376,393	9,840,345
固定負債		
退職給付引当金	6,197,840	6,230,861
役員退職慰労引当金	73,886	145,112
リース債務	1,404,815	1,366,638
その他	44,784	46,168
固定負債合計	7,721,326	7,788,781
負債合計	18,097,719	17,629,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,138,478	4,542,216
自己株式	86,186	85,986
株主資本合計	6,212,260	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,059	407,842
評価・換算差額等合計	475,059	407,842
純資産合計	5,737,200	6,208,355
負債純資産合計	23,834,919	23,837,482

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 6,632,621	1 6,923,433
売上原価	5,529,575	5,840,254
売上総利益	1,103,046	1,083,178
販売費及び一般管理費	2 1,587,461	2 1,624,304
営業損失()	484,415	541,125
営業外収益		
受取利息	2,497	495
受取配当金	8,903	9,247
仕入割引	7,175	3,664
保険解約返戻金	11,356	-
その他	13,715	9,804
営業外収益合計	43,647	23,210
営業外費用		
支払利息	656	12,337
投資有価証券評価損	47,010	6,370
賃貸原価	1,606	1,481
その他	2,416	4,231
営業外費用合計	51,690	24,420
経常損失()	492,458	542,334
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,850
貸倒引当金戻入額	3,446	7,453
特別利益合計	3,446	10,303
特別損失		
投資有価証券評価損	10,556	779
固定資産除却損	-	469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,313
特別損失合計	10,556	26,563
税引前四半期純損失()	499,568	558,594
法人税、住民税及び事業税	13,489	13,628
法人税等調整額	199,411	219,581
法人税等合計	185,922	205,953
四半期純損失()	313,646	352,640

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	499,568	558,594
減価償却費	24,045	49,538
固定資産除却損	-	469
保険解約返戻金	11,356	-
投資有価証券評価損益(は益)	57,566	7,150
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,818	4,541
賞与引当金の増減額(は減少)	498,393	494,488
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,450	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,697	33,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,571	71,226
受取利息及び受取配当金	11,400	9,742
支払利息	656	12,337
売上債権の増減額(は増加)	1,366,821	1,424,520
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160,617	1,686,956
仕入債務の増減額(は減少)	25,795	95,755
その他	248,618	547,909
小計	606,061	700,296
利息及び配当金の受取額	9,430	12,286
利息の支払額	1,409	12,337
保険解約返戻金の受取額	11,356	-
法人税等の支払額	12,469	47,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,153	747,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	301,429	7,345
投資有価証券の償還による収入	47,732	348,583
有形固定資産の取得による支出	5,038	32,067
無形固定資産の取得による支出	3,544	3,669
敷金の差入による支出	45,240	12,333
その他	3,216	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,304	290,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	700,000
自己株式の取得による支出	64	200
配当金の支払額	41,597	42,340
その他	-	931
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,337	656,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,879	198,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,383	1,703,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,910,262	1,902,633

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は749千円増加し、税引前四半期純損失は26,062千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 保証債務 (1)従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 1,741千円	1 保証債務 (1)従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 2,173千円
2 四半期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 13,839千円	

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。	1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 685,023千円 賞与引当金繰入額 263,685千円 退職給付引当金繰入額 43,046千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,452千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 700,070千円 賞与引当金繰入額 262,468千円 退職給付引当金繰入額 42,215千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,450千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,912,262千円	現金及び預金 1,902,633千円
有価証券 -千円	有価証券 99,910千円
計 1,912,262千円	計 2,002,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券 99,910千円
現金及び現金同等物 1,910,262千円	現金及び現金同等物 1,902,633千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	185,715

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	51,096	6	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	673.74円	1株当たり純資産額	729.01円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	36.82円	1株当たり四半期純損失	41.41円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益額	円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	313,646	352,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	313,646	352,640
期中平均株式数 (株)	8,517,364	8,515,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。